

(第二面)

構造方法等の認定を受けた構造方法又は建築材料の名称	申請者の氏名又は名称 ^{※1}	申請者の住所 ^{※2}	性能評価機関の名称	認定番号	認定年月日	旧認定番号 ^{※3}	調査の結果 ^{※4}	使用実績 ^{※5}

- ① ※1の項については、構造方法等の認定（以下「大臣認定」という。）の認定書の鑑に書かれている申請者名（社名・団体名を含む。）を記入してください。
- ② ※2の項については、大臣認定の認定書の鑑に書かれている住所を記入してください。
- ③ ※1及び※2の項について、社名、住所等が変更されている場合は、同じ欄の中にかっこ書で現在の社名、住所等を記入してください。
- ④ ※3の項については、当該構造方法又は建築材料が移行認定の対象となっていた場合のみ記入してください。
- ⑤ ※4の項については、下表に従って数字を記入してください。

大臣認定の取得又は大臣認定の認定書の使用について不正が行われていないことが確かめられた場合	0
不正な試験体によって性能評価試験を受験したことが確かめられた場合	1
性能評価書の改ざんが確かめられた場合	2
大臣認定の仕様とは異なる仕様の構造方法等の販売等（大臣認定書の不適切な使用）を行ったことが確かめられた場合	3
その他の内容で大臣認定の取得又は大臣認定の認定書の使用について不正が行われていることが確かめられた場合	4

- ⑥ ※5の項については、使用した実績がある場合は「有」、実績がない場合は「無」と記入してください。
- ⑦ ⑤において0以外を選択した場合、別紙（自由様式）を追加して不正の実態について具体的に説明してください。
- ⑧ 記入欄が不足する場合には、第二面を適宜追加してください。